

HASEKO DX Report

2026

About This DX Report

本レポートは、デジタルガバナンス・コードに準じて、長谷工グループの成長戦略である「DX戦略」を明文化するものであり、社員一人ひとりがDXに向けて具体的な行動をとるための道標です。デジタルトランスフォーメーションを通じて、ステークホルダーの皆様とともに、価値を創出し続ける企業グループを目指してまいります。



目次

序文

Top Message／長谷工グループのDX/事業環境の認識

[P3～5](#)

DX戦略・取り組み方針

長谷工グループDX戦略

[P7](#)

・業務プロセス改革

[P8～10](#)

・長谷工版BIMの深化と応用

[P11～13](#)

・ICTマンション開発

[P14～16](#)

・グループデータ利活用

[P17～18](#)

・新たな価値の創造

[P19～21](#)

DX推進体制／環境整備

DX推進体制／環境整備

[P23～25](#)

DX人材の育成

DXアカデミー／DX人材像定義／DX人材像浸透施策

[P26](#)

目標指標/参考資料

目標指標／デジタルガバナンス・コード3.0との対応／用語定義

[P28～30](#)

Top Message

DXを基盤に加速する、長谷工の進化



長谷工コーポレーション
代表取締役社長 熊野 聡

前中期経営計画(NS計画)において、当社グループはDXを重要な成長戦略の一つに位置付け、IT基盤の整備やDX人材の育成などを着実に推進してまいりました。その結果、グループ全体でDXを本格展開するための基盤は、着実に整いつつあります。

一方で、テクノロジーの進化は加速度的に進んでおり、私たちは環境変化にしなやかに対応しながら、絶えず「変革」を続けていかなければなりません。同時に、これまで培ってきた当社グループの強みは、さらに磨き上げながら確実に「継承」していく必要があります。こうした「継承」と「変革」を掛け合わせた「進化」こそが、当社グループの目指す姿です。この考えのもと、新たな中期経営計画を「HASEKO Evolution Plan」と決めました。

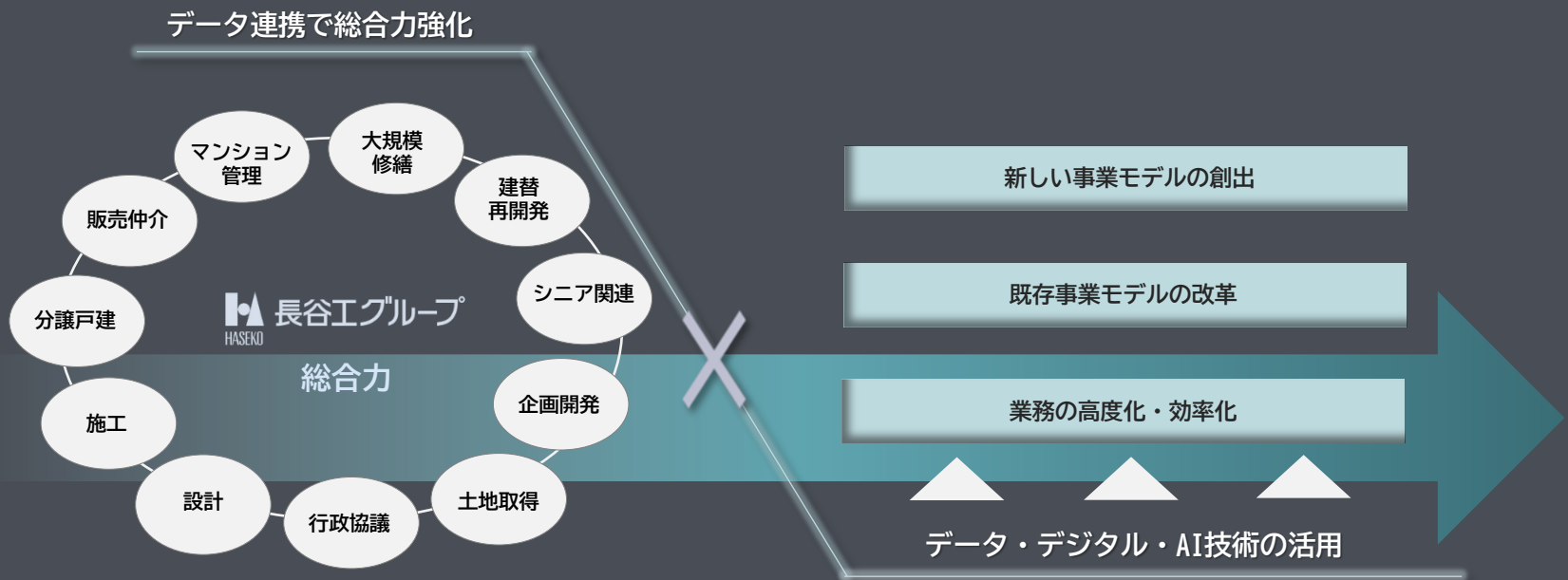
これまで当社グループは、設計・施工一貫体制と、分譲マンション約72万戸の実績に裏打ちされた総合力を強みに成長してまいりました。現在は、これらの強みにデジタル技術を融合させ、長谷工版BIMをはじめとするDXを通じて、設計・施工・管理・運営に至る一連の業務プロセスの変革を進めています。さらに、建設現場のスマート化やデータ活用により、生産性と品質の両立を実現するとともに、人手不足といった業界課題にも正面から向き合っており、また、「住まいデータ」と「暮らしデータ」をグループ横断で活用し、顧客一人ひとりに寄り添った新たな価値創出へとつなげていきます。

DXは単なる効率化の手段ではありません。社員一人ひとりの知恵や経験を引き出し、長谷工DNAを次世代へとつないでいくための基盤です。すべての社員が当事者としてDXに取り組み、「長谷工で良かった」とステークホルダーの皆さまに実感していただける企業を目指し、進化を続けてまいります。

長谷エグループのDX

2025年にスタートした中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」(2026年3月期～2031年3月期)では、「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値の向上を実現することを基本方針として掲げています。この実現に向け、当社グループはDXを重要な経営基盤強化の手段と位置づけています。

デジタル技術やAIを積極的に活用し、データによってバリューチェーン全体をつなぐことで、グループの組織力・総合力を高めるとともに、業務の高度化・効率化を推進します。マンションの企画・建設から管理、再生に至るまで、住まいと暮らしの全領域にDXを展開し、既存ビジネスの生産性向上と新たな事業モデルの創出に取り組んでまいります。



事業環境の認識

DXを推進する上で考慮すべき重要な事項

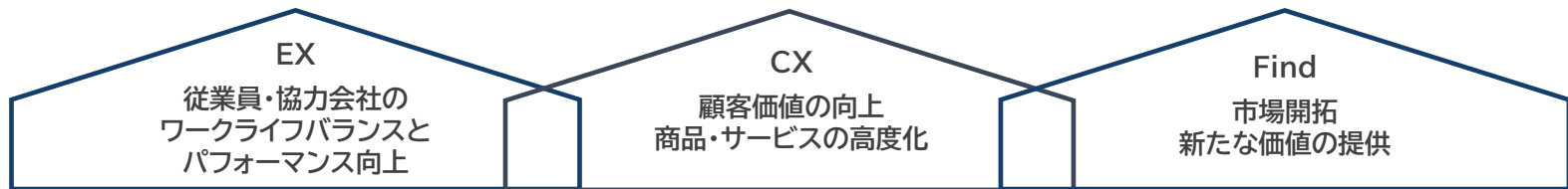
主要テーマ	当社事業への影響	取り組むべき課題
国内人口減少 高齢化加速 都市化	- 働き手不足、労務費高騰 - 新築住宅市場の縮小 - 空き家・マンションの高経年化・住宅老朽化の問題 - 都市のコンパクト化	- 更なる施工効率と生産性の向上 - 外国人・シニアなど多様な人材の活用 - 事業領域の拡充、海外事業の成長 - シニア・インバウンド向けビジネス - スマートシティへの取り組み
ライフスタイルの変化	- 顧客ニーズや働き方の多様化 - 住まい方の多様化	- 顧客接点の強化 - ダイバーシティ&インクルージョンの推進
環境問題 脱炭素・生物多様性	- 環境関連規制の強化 - エネルギー価格の高騰 - 開示に対する要求の高度化・多様化	- 国際基準に基づいたCO₂削減目標の設定と達成に向けた取り組み - 脱炭素に寄与する新工法・新建材の開発 - 生物多様性に配慮した事業推進
地政学リスクの顕在化	- 資材・エネルギー供給の不安定化、コスト上昇 - 海外事業におけるリスクの複雑化	- サプライチェーンマネジメントの強化 - 国産材の活用に向けた取り組み - 海外事業における進出エリア選定
災害の激甚化	- 事業継続性への影響 - 事業活動や建築物に伴うリスクの増大	- 防災・減災・レジリエントな住まいと街づくりへの取り組み - BCP対応
テクノロジーの進化	- AI等による事業モデル変革の機会 - 新たな競合の出現、競争力低下 - 住まい・暮らしへのニーズの変化	- 研究・技術開発の強化 - 最新技術の動向調査、事業シナジー検討 - 他社協業、ベンチャー出資等への取り組み

DX戦略・取り組み方針

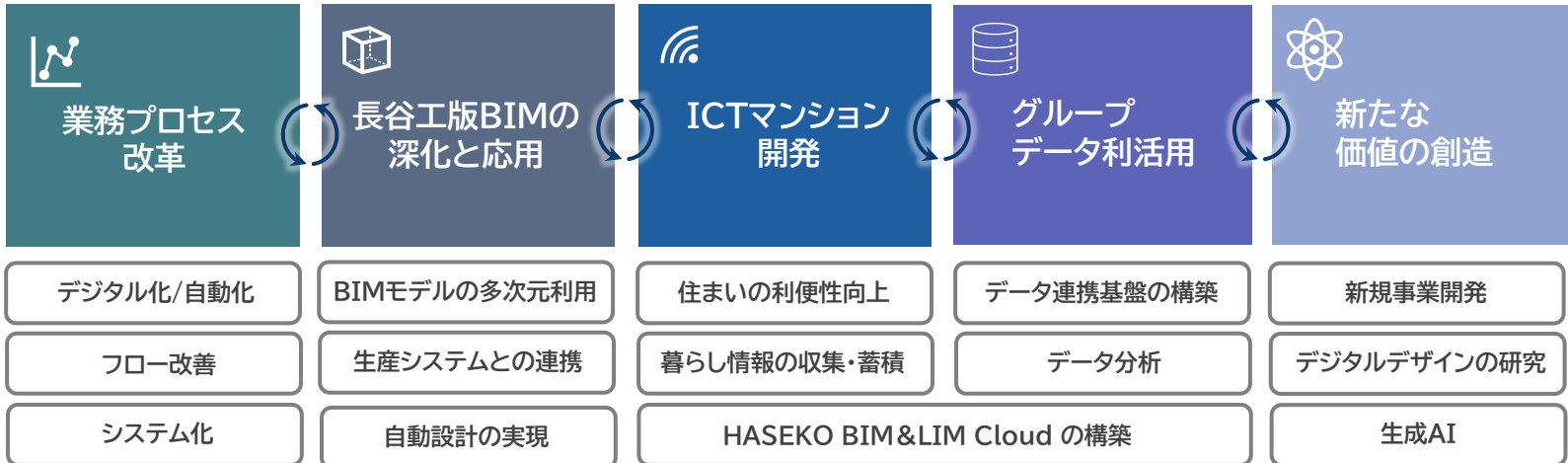
長谷工グループDX戦略

人の力とデータ・デジタル・AI技術、そしてグループ総合力を掛け合わせ
安全・安心で快適な住まいや高品質なサービスを提供し、
選ばれ続ける企業グループを目指す

「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現する



←←生産性向上 ————— ビジネスモデルの変革→→



人材育成・風土醸成

システム・IT基盤強化

共創・協業・産学連携

グループ全社においてデジタル化・自動化等「基礎的DX」を実行し、従業員・協力会社の生産性を高め、ワークライフバランスの向上や、自身のための「考察」「創造」のための余剰時間の確保を推進する。各事業部が自発的に課題を提起し、IT推進部門等の支援を受けながら、ボトムアップ型で革新的な業務効率化に挑戦。さらに、お客様とのタッチポイントにAI/デジタル技術を活用していくことで、サービスの品質とお客様満足度の向上を目指す。

建設現場DX

各種デジタル・ITツールの導入やBIMモデルを活用した情報共有のスマート化を推進し、建設現場における「探す時間」「移動する時間」「待つ時間」を徹底的になくす。BIM同様、協力会社と一体となって、DXの浸透を目指す。



不動産・管理運営事業の省力化

マンションの販売、流通、管理・修繕やシニア施設運営など、サービス関連事業における自動化・省人化が可能な業務を洗い出し、作業時間の大幅な削減を目指す。現場の声を重視し、実態に即した手法やツールを採用する。



手続き・顧客接点の高度化

モデルルーム来訪者アンケートや、マンション管理に係る重要事項調査報告書など、従来、紙や郵送等で対応していた手続きをWEB化し、オペレーションコストの削減を図る。また、コールセンター運営の高度化や、グループ各社WEBサイトのルール統制を行い、お客様満足度の向上を目指す。



建設現場DX Haseko Constructive Digital Innovation

建設作業所の働き方改革による労働力不足を解消し、施工体制を強化するため、様々なICT/IoT技術を導入して、①情報のデジタル化・一元化、②正確な情報のリアルタイム共有、③設計着手から引き渡しまでの業務の見える化、④社外との情報共有の実現を推進。さらに、これまでより少ない人数と少ない作業日数で、同じ工事量を遂行し、持続可能な成長と企業価値の向上を実現すべく、4つの方針で、将来的なコンストラクティブ・デジタルイノベーションを目指す。

【方針】

1. スマートコンストラクション

- IoTやAIを活用して、建設現場の業務効率化と品質・安全の向上
- 情報伝達媒体をデータ化し、共有・一元化することで業務時間を削減

2. プレハブテクノロジー

- 工場製品情報のBIM化・データベース化により、作図承認業務を削減
- 工場で部品を製造し、現場で組み立てることで、建設期間の短縮とコスト削減

3. データドリブン

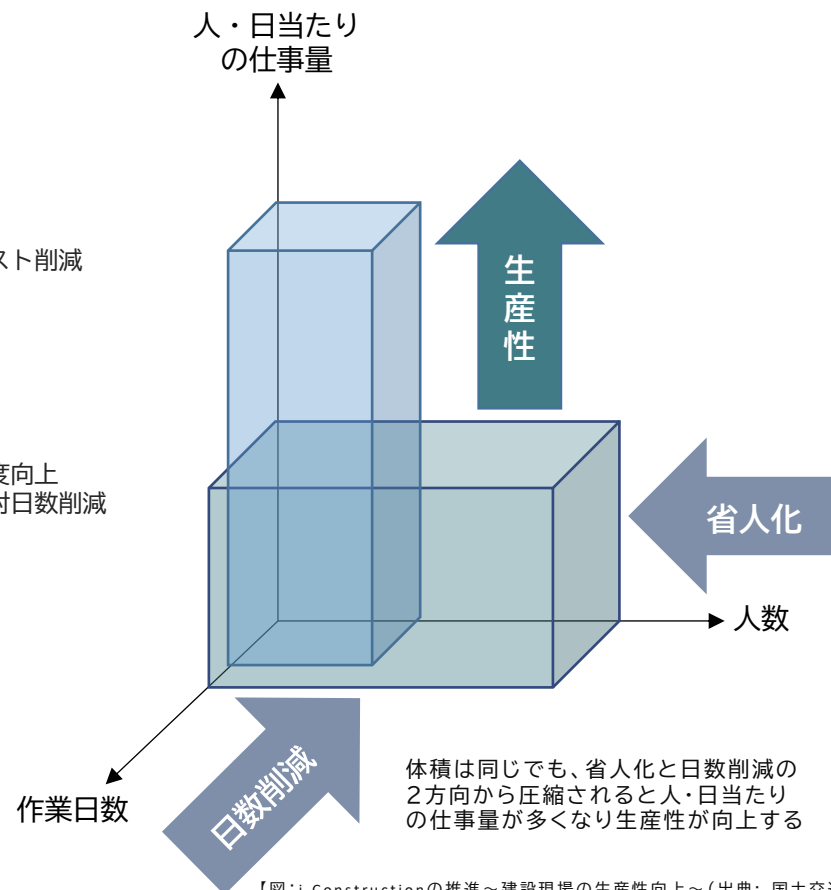
- 膨大なデータを分析し、部分最適から全体最適化を行い作業効率向上
- 各作業所のデータを共有・分析し、労務の最適配置で工事日数削減

4. デジタルツイン

- デジタル上で施工中の仮想モデルを作成し、検討を行い施工計画の精度向上
- AIで仮想モデルを複数作成し、選択肢の中から最適な計画を選択し検討日数削減

● 情報の見える化・共有

建設作業所における情報共有の効率化を図るため、図面管理アプリ「SPIDER+」や資材搬出入管理アプリ「DandALL」など、様々なツールを建設部門DX推進部でラインナップ。現場の要望に応じて円滑に導入できる体制が整っている。



【図:i-Constructionの推進～建設現場の生産性向上～(出典:国土交通省)】

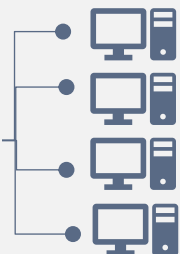
BIM(Building Information Modeling)とは、コンピューター上に様々な属性データが追加された3次元建物モデルを構築する先進的な設計手法。マンション建設において設計・施工比率が100%に近いというアドバンテージを活かして、当社では2012年より設計施工一貫の長谷工版BIMの活用を推進。品質・生産性の向上や意思決定の迅速化、多角的な設計実施を図るとともに、設計・施工から販売、管理・修繕にいたるマンションのライフサイクル全域で活用を目指す。

BIMによる情報化生産

BIMと建材メーカー各社の生産システムとのデータ連携を推進し、生産フローの大幅な時間短縮を目指したスキームを構築する。また本取り組みを持続可能なものにするため、各ゼネコン・各メーカー間のデジタル情報の伝達ルールの特通化を推進。



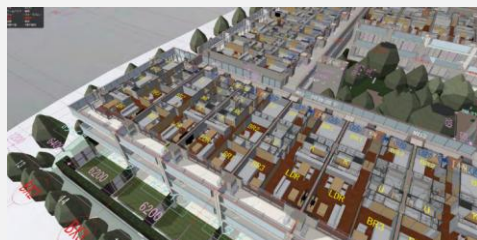
連携・共通ルール化



メーカー
生産システム

設計作業の自動化

設計段階で3次元建築モデルと必要な属性情報を作り込み、施工段階のモデルの修正を最小限に抑え、プロジェクト全体の生産性向上を図る「フロントローディング」を推進。設計初期に寄せられた負荷を軽減するため、BIMデータを活用した自動設計ソリューションを開発。



マンション販売時の活用

設計BIMデータを活かし、長谷エリンクスと連携して、マンションの販売時における様々なデジタルコンテンツを作成。デベロッパー様、購入検討者様に価値あるデジタル体験を提供。



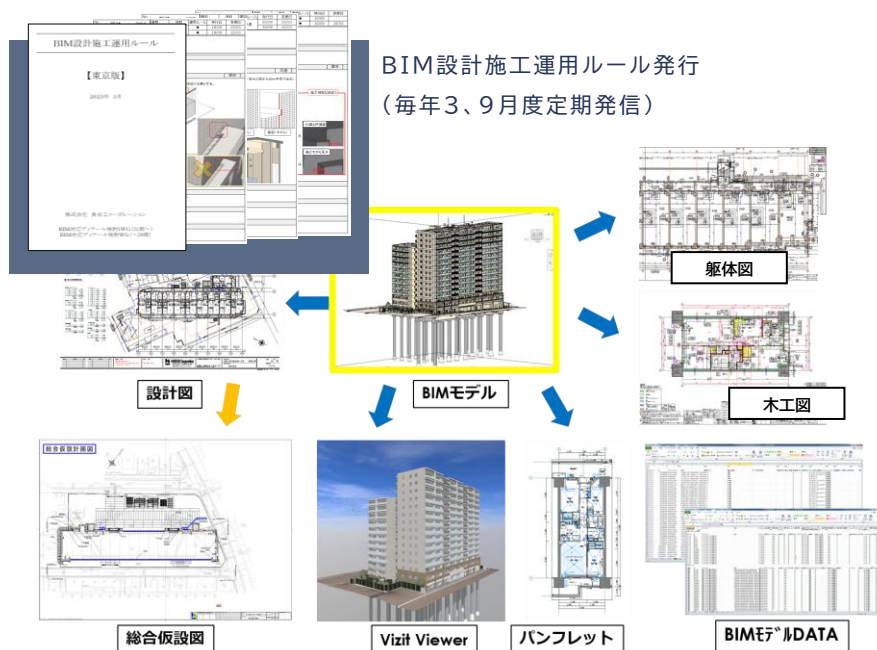
 長谷エリンクス

建設現場でのBIM活用

マンション建設における高い設計施工比率を活かした「長谷工版BIM」を構築し、2020年度には設計段階において、また、2021年度には施工段階において導入体制を確立。建設現場におけるサプライチェーン全体でBIM活用を実践。

BIM設計施工運用ルールの発信

案件ごとに異なる納まりを統一したBIM設計施工運用ルール集を発信することで、設計・建設部門間での共通認識を図り、BIMモデルから出図している設計図書・躯体図・木工図の精度向上に繋げる。



BIM情報共有

BIMの3次元設計データを施工段階における作図や図面チェック、協力会社による施工状況確認などに活用することで、関係者間の緊密なコミュニケーションと生産性向上を実現。



「BIM・DX・IT活用事例集」による啓発活動

各種DXツールの活用を促進するため、事例と導入フローを分かりやすくまとめ、現場所員・協力会社等に周知。



長谷工版BIMと生成AI技術を融合

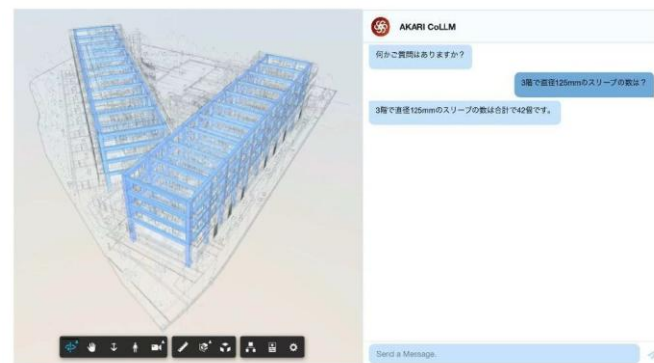
燈株式会社と共同で、長谷工版BIMと生成AI(大規模言語モデルシステム)技術を組み合わせた建設現場向け新システムを構築。チャット形式で設計図書情報を即時検索・取得でき、設計図書確認業務の効率化を実現する。BIMデータと生成AIを建設現場活用目的で融合した開発は国内初^(※)であり、建設現場における抜本的な生産性向上を目指す。(※燈調べ)

[本システムの活用概念図]

[本システムの操作画面イメージ]

BEFORE | 従来

AFTER | AIシステム開発後



本システムでは、PC画面左側に長谷工BIMを活用した三次元設計モデルを表示し、チャット形式で直感的に質問することで、瞬時に回答を得ることが可能となる。

※燈株式会社/AKARI Inc.

事業内容 企業のDX 推進の支援、SaaS プロダクトの提供

期待効果

- 建設現場所員の設計図書・BIMデータの確認作業にかかる時間の削減
- 経験の浅い所員でも、必要な情報を正確に把握できる

 [2025年2月プレスリリース](#)

ICTマンション開発 取り組み方針

センサーネットワークやAI、クラウドサービスアプリケーションなどICT技術を活用し、付加価値の高いマンションづくりを推進。共用エントランスや専有部玄関の顔認証オートロック、宅配ボックスや建物に設置した気象・地震センサーと連携した入居者専用アプリなど、日々の生活を便利に、快適にお過ごしいただくための様々な先端技術を実装。ICTマンションで取得した様々なデジタルデータは“暮らし情報”として、集積・分析し、BIMの情報と重ね合わせながら、入居者の利便性向上や建物の長寿命化など新たな価値創造を目指す。

ICTで暮らしの最適化を実現

×

LIM※による新サービスの創造

※Living Information Modeling



ICTマンション開発

ICTマンション実装ソリューション

顔認証システムと 各種機能の連携

顔認証による入館、宅配ボックスやエレベーター呼び出しなどの各種機能を利用することができ、お住まいの皆様に便利で快適な暮らしを提供。

共用施設利用状況の確認

ワークスペースや大浴場などの共用施設の利用状況のデータを集積・分析し、独自開発アプリ「まいりむ」によるお住まいの皆様への情報発信。利用状況の把握と改善に活用。

地震センサーの設置

地震発生時のプッシュ通知、事前に登録したご家族への安否情報共有、防災倉庫との連携などの機能によって、お住まいの皆様やご家族の皆様に安心を提供。

主な開発実績・実装プロジェクト

WORVE吹田江坂（賃貸マンション／大阪府）

居住者向けアプリ「まいりむ」に2つの新機能を実装

- 室内エアコンの遠隔操作および室内環境データ表示機能（共同開発 LiveSmart）
- エレベーターを呼び出せる機能（共同開発 東芝エレベータ）



[2025年10月プレスリリース](#)

[2026年2月プレスリリース](#)

ブランシエラ海老名（分譲マンション／神奈川県）

ICTマンションサービスを新築分譲マンションに実証初導入

マンション内のICT機器と「まいりむ」アプリの連携により、入居者の時間負担軽減や快適な暮らしを実現するとともに、蓄積されるデータを活かした機能拡張や、地域全体の暮らしの最適化に向けた可能性を探る



長谷工
初導入

- まいりむアプリに登録することで
1. 顔認証システムのご利用が可能に。
 2. 共用空間の利用状況が確認できます。



[2026年2月プレスリリース](#)

Highlights

サステナブルシェ本行徳におけるICTマンションの取り組み

リノベーション物件として、国内で初めて建物運用時のCO₂排出量実質ゼロを実現した賃貸マンション「サステナブルシェ本行徳」は、全36戸のうち13戸を居住型実験住宅としてデザイン。建物の長寿命化技術、ウェルネス住宅技術のほか、新たな住まい価値創造にむけた様々な研究・技術開発を推進。その一環として、IoT機器やAI技術を駆使した「IoT+AIスマートハウジング」や「AI画像認識による異常検知システム」の実証に取り組む。

AI画像認識による異常検知システム(共用部)

マンション内の人物の行動を検知し、異常が発生した際に居住者様やオーナー様に通知が可能(※開発中)。AIによる監視カメラ映像解析技術を利用した、防犯システムの実現性を検証。



IoT+AIスマートハウジング(専有部)

INIAD[※] cHUBと共同で、すべてがAI制御可能な住戸を開設。次世代スマートホームのコンセプト検証、データ収集を行い、未来住宅の創造に向けた研究・技術開発を推進。

※東洋大学情報連携学部



サステナブルシェ本行徳 概要

● 事業主	長谷工コーポレーション
● 施工	長谷工リフォーム
● 所在地	千葉県市川市本行徳5-16
● 交通	東京メトロ東西線「妙典」駅徒歩6分
● 構造・規模	RC造5階
● 総戸数	36戸
● 竣工	2023年9月



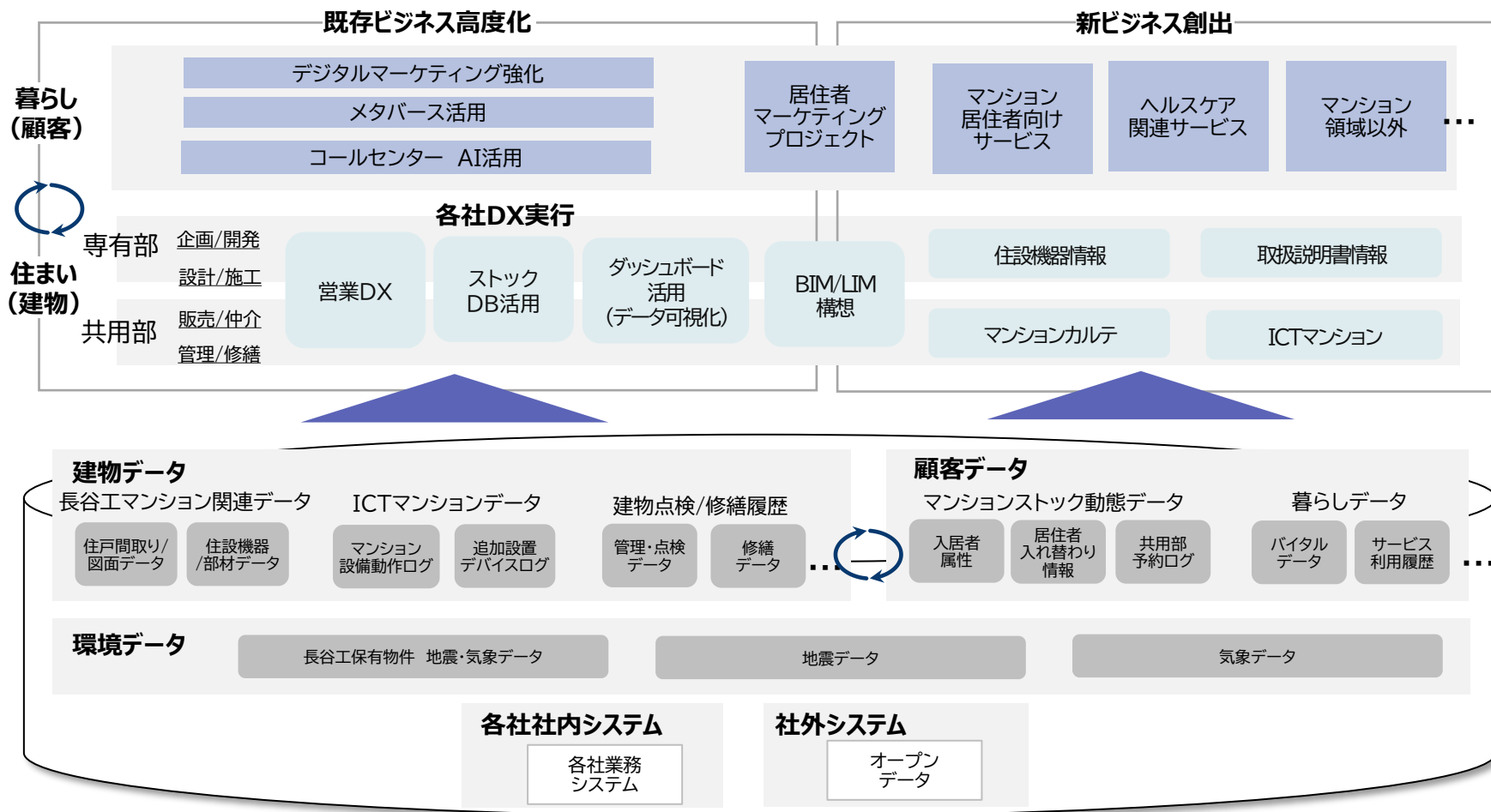
[コンセプトサイト](#)





グループデータ利活用 取り組み方針

①グループ各社が保有しているデータの整備・可視化、②業務効率化や売上向上施策の仮説立案・検証、③データ整備の見直し・不足情報収集のPDCAサイクルを回しながら、データ利活用による付加価値創出を模索する。BIM・物件基本情報、修繕履歴などのマンションの「建物データ」と、住んでいる方の属性・ニーズなどの「暮らしデータ」、さらにICTマンションにより取得した環境データ・設備稼働ログなどを組み合わせて、新規ビジネス創出を行い、新たな収益基盤の確立を目指す。





Highlights

グループデータ連携基盤の構築

グループデータ利活用構想の実現に向け、2018年4月よりグループデータ連携基盤構想プロジェクト「GRIP (Group Related Information Platform)」を推進。全社で利用できる3種の基盤を構築中。

データ連携基盤

システム間のデータを繋ぐ
(2023年4月より運用開始)

外部公開基盤

お客様との接点を支える
(2023年8月より運用開始)

データ分析基盤

データドリブンを加速する
(2025年4月より運用開始)

データ連携基盤

社内システムや外部サービスが個別で保管・利用していたデータを、安全な通信経路の中でノーコードやローコードでデータ連携することができる。社員が活用方法を学ぶことで、内製でスピーディーなデータ連携が可能となる。

外部公開基盤

お客様との接点を支える基盤として、サーバ/ネットワーク等インフラの影響を受けにくい通常のWebサイトやWebシステムを構築するための「BASIC」と、新しいサービスやシステム開発のための「ADVANCE」を用意。ADVANCEは「仮説を立てて試行錯誤しながら形を整えていく」という新サービス開発の特徴を考慮した設計で、主に[FIT-PJ](#)で活用している。

データ分析基盤

社内外システムのデータを収集～結合・加工～蓄積し、ダッシュボード等で可視化するデータ分析基盤を構築中。経営判断や営業戦略における意思決定スピードの向上、データ分析に基づくPDCAサイクル文化の醸成、新たなビジネスチャンス獲得を目指す。



新たな価値の創造への取り組み

異業種企業や大学、研究機関と協業し、自社アセットを活用して様々な実証を行い、新たな付加価値や市場機会の創出を模索。建築デザイン、技術開発等のアプローチに加え、顧客志向によるマーケットイン型のソリューション開発を推進する。マンション・住宅等既存の事業領域に留まらず、幅広くDXの可能性を追求する。加えて、社員発案による新規事業創出プログラム「SPARK PROJECT」を通じ、新たな事業機会の創出を図る。

SPARK PROJECT 社員発案型イノベーション

2025年に開始された、社員の想いや気づきを起点に新規事業や商品・サービスの創出と事業化を推進する、参加型アイデア提案プログラム。優れた提案には実証機会と社内リソースを提供し、組織内から変革の創出を促進する。



HDTL デジタルデザインの研究

H/DTL(HASEKO Digital Technology Lab)は、デジタル技術を駆使し、より高度な設計・建設手法の研究、習得を目的としたオープンラボとして開設。プロジェクトごとにチームを組成。外部の研究機関や企業・組織と連携しオープンイノベーションを目指す。



DXチャレンジプロジェクト

2023年4月に長谷工アネシス価値創生部門にDXチャレンジPJを設置。2022年度 [DXアカデミー「イノベーションリーダー育成プログラム」](#)に参加したメンバーから公募し、グループ各社より5名を配属。DXアイデアの具現化や、メタバース、生成AIなど新しいソリューション活用に挑戦。



マンションの未来体験スペース「H／DTL」オープン

マンションの未来体験スペース「H／DTL」を、デベロッパー向けプレゼンテーションスペース「LIPS」内に開設。累計10万戸超のBIM設計実績を基盤に、VR・AR・MRやデジタルツインを活用し、リアルとバーチャルを融合した新たなマンション販売・設計・生産手法を創造・発信する。将来的には維持管理やエンドユーザー向けサービスへの展開も視野に、マンション事業全体のDX加速に寄与する。



VRシアター

2.7m×8mのLED大型モニターに高解像度なBIMモデルを映し出し、滑らかな没入体験が可能



バーチャルラボ

VR用ヘッドマウントディスプレイを8台常設し、マンションの間取りを1/5と1/1スケールに切り替えて体験できるコーナー



フィジカルラボ

3Dプリンターやレーザーカッターを活用し、デジタルで検討した内容をモックアップとして再現。実物を手に取りながら、より直感的で具体的な検討をサポート

提案型モデルルーム

実物のモデルルームの壁や床に、AR・MRを重ねて投影することで、新たな販売手法を実現。また、タブレットとAIボットを組み合わせた商品紹介コンテンツも開発し実装



 [2025年5月プレスリリース](#)

DXチャレンジPJ 長谷工暮らしのメタバースプロジェクト

DXチャレンジプロジェクトの一環として「長谷工 暮らしのメタバースプロジェクト」を立ち上げ、マンション販売やインテリア検討、イベントなどいくつかの領域におけるメタバースの活用を推進。「住まいと暮らしの未来のあたりまえ」をつくることをコンセプトに、仮想空間における体験が現実の生活にどのような価値をもたらすのかを模索。

メタバースモデルルームツアー

WEB上のメタバース空間に再現したマンション住戸や共用施設を、マンションの購入検討者が時間や場所を選ばずパソコンやスマートフォンなどで見学し、実際の生活をイメージしていただくことが可能。なお、メタバース空間の物件はBIMデータから作成しており、間取りや設備、家具・インテリアなどの質感を忠実に再現。また、室内にある各種設備の情報は、メタバース空間にポップアップで表示され、画面上で確認できる。「ブランシエラ横浜瀬谷」「ブランシエラ川崎大島」の2物件へ導入。



[長谷工暮らしのメタバースプロジェクト「ハセメタ」サイト](#)

メタバース家具コーディネートサービス

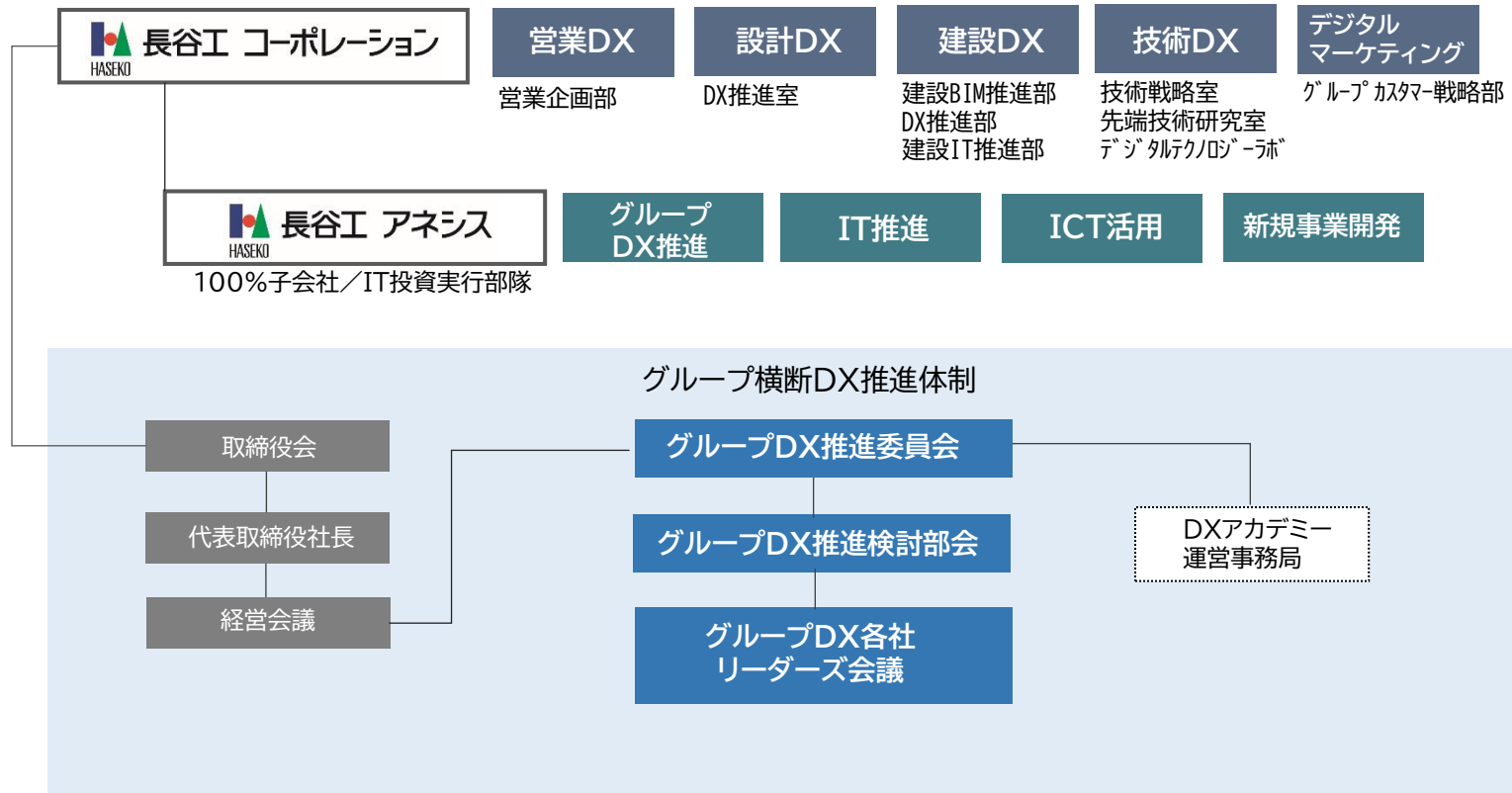
BIMデータを活用し、新築マンションの間取りをWEB上のメタバース空間に再現。契約者は入居予定住戸の間取り上で、自宅にしながら家具選びを体験できる。さらに、プロのインテリアコーディネーターとアバターを通じてリアルタイムに相談しながら、家具のコーディネートや配置を行える。



DX推進体制／環境整備 DX人材教育

DX推進体制

営業・設計・建設・技術の各部門に専門組織を設置し、IT施策の実行を担う長谷工アネシスと連携しながら、コア事業のDXを推進。加えて、グループ各社が保有するデータを横断的に活用し、新たな価値創出や事業変革を実現するため、「グループDX推進委員会」を設置。その下部組織である「グループDX推進検討部会」及び「グループDX各社リーダーズ会議」を中心に、グループ一体となったDX推進活動を展開している。



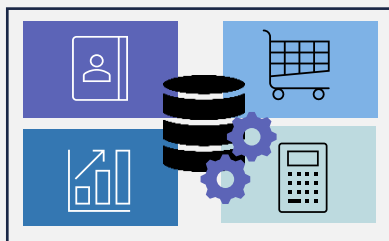
※2026年4月時点の体制

環境整備

中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」(2026年3月期～2031年3月期)では、DXを重要な経営基盤と位置づけ、DX分野に400億円の投資を計画している。生産性向上や新たな価値創出を支えるため、基幹システムの刷新、情報セキュリティ対策の強化、生成AIツールの全社的導入など、DX推進に不可欠な環境整備を進めている。



基幹システム刷新



旧基幹システムはレガシーなシステムに逐次機能を追加したことにより複雑化し、業容拡大への対応が難しい状況にあった。2018年3月期より、長谷工コーポレーションの基幹システム刷新に着手。“外部環境の変化に対応する拡張性”を追求した再構築を行い、2020年10月から稼働。グループ各社のシステムについても、順次刷新を進めている。



情報セキュリティ



「長谷工グループ情報管理規程」「情報セキュリティ基本方針」を定め、教育啓発を徹底し、情報管理やサイバーリスクに対する統制を行っている。また、情報セキュリティ専門部([HASEKO-CSIRT](#))にてグループ全体のセキュリティ対策推進およびインシデント対応を一元的に行っており、外部のセキュリティ専門会社によるアセスメントや提言に基づき適切な対策を実施。



生成AI



グループ全社員にMicrosoft社提供の生成AI「Copilot」を展開し、日常的に生成AIを活用できる環境を整備。さらに、生成AIを使った業務アプリをローコードで構築できるプラットフォーム「Dify」を部分導入し、現場主導による業務効率化や業務高度化の取り組みを推進している。

環境整備

グループ全社員がアクセスできるDXイントラサイトを起点に、各社で生まれたDX事例や成功・試行のプロセス、業務に役立つ情報を蓄積・共有する。現場での実践知を可視化・共有することで、社員一人ひとりがDXを「自分ごと」として捉え、DXの浸透拡大と自律的な取組みの創出につなげていく。



Panasonicの見守りシステム「LIFELENS」導入 夜間見回りの負担軽減と入居者の睡眠の質改善

施策事例

[詳細はこちら >](#)



RFID技術を利用した業務改善事例

施策事例

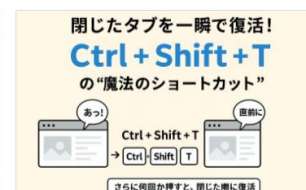
[詳細はこちら >](#)



意識をDXする。長谷工リンクスが導入した「DX研修」とは

施策事例／事例インタビュー

[詳細はこちら >](#)



閉じたタブを一瞬で復活！Ctrl+Shift+Tの「魔法のショートカット」

...

[詳細はこちら >](#)

DXアカデミー

グループ教育方針として『自律人材の継続輩出と将来の長谷工を担う多様な人材を育成する』ことを掲げ、その一環としてDX人材育成プロジェクト「DXアカデミー」を推進。ITとビジネスを繋ぎ、変革をリードする「DX推進人材」を全体の20%輩出することを目標に、グループ全社員を対象とした、DXリテラシー教育及びスキル診断を実施。

DX人材像定義

DX具現化のためには、『全社員』がDXに前向きであり、一部の『高度専門人材』の知見と『推進人材』の変革への推進力が必要になるとし、DX人材像を3人格に分けて定義。それぞれの役割と期待行動を明確化することで、DXを自分ごととして捉える意識の醸成を図る



DXスキル診断

経済産業省のデジタルスキル標準に準拠した診断ツールを用いて社員一人ひとりのスキルレベルを可視化し、学習意欲を刺激。さらに、類型別スコアをもとにDXプロジェクトに適した人材候補を抽出



目標指標/参考資料

目標指標

戦略の達成度を測る定量的・定性的指標

	実績	目標
 業務プロセス改革	建設現場の生産性2割向上	生産性向上により創出したリソースを、新規事業・高付加価値業務へ再配分。収益力向上を実現する
 長谷工版BIMの深化と応用	建設関連情報のデータベース化および、情報連携プラットフォームの構築開始	2027年10月より、AIを用いた新プラットフォーム運用開始
 ICTマンション開発	自社開発のICTマンションにおける要素技術や各種サービスの検証	ICTマンションサービスの事業化と市場創出
 グループデータ利活用	データ利活用のための連携及び分析基盤の構築	データ利活用のための連携及び分析基盤の運用と、データドリブンな意思決定の推進
 新たな価値の創造	FIT-PJ 新規サービス開発3件ほか、複数プロジェクトで実証実験を実施中	仮説立案からプロトタイプ検証までを迅速化し、新規事業開発の案件数や成功率を向上
 DX人材育成	DXアカデミー各種カリキュラム社員の受講率100%	グループ全体で2割の社員をDX推進人材に育成

デジタルガバナンス・コード3.0との対応

認定基準	該当ページ
1. ビジョン・ビジネスモデル データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化の影響も踏まえた経営ビジョン及びビジネスモデルの方向性を公表していること	P3～5
2. 戦略 データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化の影響も踏まえて策定したビジネスモデルを実現するための方策として、DX戦略を公表していること	P7～21
3-1. 組織づくり DX戦略において、DX戦略の推進に必要な体制・組織に関する事項を示していること	P23
3-2. デジタル人材の育成・確保 DX戦略において、DX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に関する事項を示していること	P26
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ ● DX戦略において、ITシステム環境の整備に向けた方策を示していること ● DX戦略の実施の前提となるサイバーセキュリティ対策を推進していること	P24 別途実施
4. 成果指標の設置・DX戦略の見直し ● DX戦略の達成度を測る指標について公表していること ● 経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社の IT システムの現状を踏まえた課題の把握を行っていること。	P28 DX推進指標 自己診断の実施
5. ステークホルダーとの対話 経営ビジョンやデジタル技術を活用する戦略について、経営者が自ら対外的にメッセージの発信を行っていること	P3  長谷エグループ 統合報告書2026

用語定義

用語	定義
DX	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
デジタルガバナンス・コード	企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえ経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を取りまとめたもの。
DX戦略	DXの達成方法(活動方針、計画)を示すもの。
長谷工のビジネスモデル	自ら仕入れた土地情報を事業者を持ち込み、プランとともに提案営業する「土地持ち込みによる特命受注方式」。土地情報収集力や充実した機能をベースに、精度の高い建築プラン・事業収支プラン・事業日程プランを短期間で作成、提案営業する。更には近隣との折衝・行政協議なども含めた全てを担う。
長谷工版BIM (Building Information Modeling)	長谷工独自のマンションに特化した3次元建物モデル(BIM:Building Information Modeling)。マンション建設において設計・施工比率が100%近いというアドバンテージを活かし、マンションのライフサイクル全域での活用を目指している。
LIM (Living Information Modeling)	「ICTマンション」に設置した認証設備や各種センサー等によって得られた住まう方のライフログや、「マンションカルテ」に登録された建物・設備のメンテナンスデータなどを活用し、暮らしを最適化する独自の概念。

